

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	I－1	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	25,962,127	24,258,298	実質収支比率	10.9	11.4	
市町村名		美作市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	24,416,497	22,652,676	経常収支比率	89.8	90.8	
						近畿	×	歳入歳出差引	1,545,630	1,605,622	(※1)	(90.2)	(91.7)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	60,139	50,615	標準財政規模	13,645,012	13,656,174	
						中部	×	実質収支	1,485,491	1,555,007	財政力指数	0.28	0.28	
人口		令和2年国調(人)	25,939 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>-69,516</td> <td>-84,991</td> <th>公債費負担比率</th> <td>19.6</td> <td>16.2</td>	産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支	-69,516	-84,991	公債費負担比率	19.6	16.2	
		平成27年国調(人)	27,977 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>888,927</td> <td>288,438</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			山振	○	繰上償還金	888,927	288,438	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-7.3			低開発	○	積立金	120,810	68,231	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	25,524 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	24,940 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,374</td> <td>1,972</td> <td></td> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>940,221</td> <td>271,678</td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.8</td> <td>10.8</td>	第1次	1,374	1,972		○	実質単年度収支	940,221	271,678	実質公債費比率	10.8	10.8
		令05.01.01(人)	26,035		11.2	14.6			将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	25,567 <th rowspan="2">第2次</th> <td>3,937</td> <td>4,078</td> <td></td> <td></td> <th colspan="4" rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	3,937	4,078			資金不足比率 (※4)					
		増減率 (％)	-2.0		32.0	30.1								
		うち日本人(％)	-2.5 <th rowspan="2">第3次</th> <td>6,988</td> <td>7,493</td> <td></td> <td></td>	第3次	6,988	7,493								
面積 (km ²)	429.29	56.8	55.3											
人口密度 (人/km ²)	60													
世帯数 (世帯)	10,793													
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		23,862,263	22,947,961		
	市区町村長	1	8,100		一般職員	386	1,196,986	3,101	うち公的資金		14,393,026	14,418,624		
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員 <td>64</td> <td>183,360</td> <td>2,865</td> <td colspan="2">地方債現在高(臨時財政対策債除き)</td> <td>18,436,687</td> <td>16,526,676</td> <td></td> <td></td>	64	183,360	2,865	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		18,436,687	16,526,676		
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員 <td>20</td> <td>53,620</td> <td>2,681</td> <td colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</td> <td>6,736,505</td> <td>4,669,189</td> <td></td> <td></td>	20	53,620	2,681	債務負担行為額(支出予定額)		6,736,505	4,669,189		
	議会議長	1	4,100		教育公務員 <td>27</td> <td>73,806</td> <td>2,734</td> <td colspan="2">収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td>	27	73,806	2,734	収益事業収入		-	-		
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		378,562	377,594		
	議会議員	16	3,200		合計 <td>413</td> <td>1,270,792</td> <td>3,077</td> <td>積立金現在高</td> <td>減債基金</td> <td>7,025,381</td> <td>6,904,571</td> <td></td> <td></td>	413	1,270,792	3,077	積立金現在高	減債基金	7,025,381	6,904,571		
									2,593,915	2,686,731				
									8,757,956	8,387,040				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4) 美作市国民健康保険特別会計	(9)	美作市水道事業会計					(12)	岡山県市町村税整理組合		(21)	美作市土地開発	○
(2)	美作市公園墓地事業特別会計	(5) 美作市介護保険特別会計	(10)	美作市病院事業会計					(13)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(22)	株式会社 作東バレンタインホテル	
(3)	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	(6) 美作市後期高齢者医療特別会計	(11)	美作市下水道事業会計					(14)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(23)	株式会社 みまちゃんネル	
		(7) 美作市老人保健施設事業特別会計							(15)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)		(24)	株式会社 特産館みまさか	
		(8) 美作市老人福祉施設事業特別会計							(16)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)				
									(17)	岡山県市町村総合事務組合(拠出金事業特別会計)				
									(18)	勝英衛生施設組合				
									(19)	柵原・吉井・英田火葬場施設組合				
									(20)	勝田郡老人福祉施設組合				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,591,952	13.8	3,591,952	26.3	普通税	3,562,699	99.2	30,193
地方譲与税	291,789	1.1	291,789	2.1	法定普通税	3,562,699	99.2	30,193
利子割交付金	1,026	0.0	1,026	0.0	市町村民税	1,109,424	30.9	30,193
配当割交付金	16,889	0.1	16,889	0.1	個人均等割	43,483	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	18,481	0.1	18,481	0.1	所得割	880,809	24.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	78,700	2.2	-
地方消費税交付金	622,679	2.4	622,679	4.6	法人税割	106,432	3.0	30,193
ゴルフ場利用税交付金	19,999	0.1	19,999	0.1	固定資産税	2,129,662	59.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,123,456	59.1	-
自動車取得税交付金	2,094	0.0	2,094	0.0	軽自動車税	132,306	3.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	191,307	5.3	-
自動車税環境性能割交付金	25,737	0.1	25,737	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	54,242	0.2	54,242	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	19,919	0.1	19,919	0.1	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	14,552	0.1	14,552	0.1	目的税	29,253	0.8	7,248
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,367	0.0	5,367	0.0	法定目的税	29,253	0.8	7,248
地方交付税	9,963,248	38.4	9,012,434	65.9	入湯税	29,253	0.8	7,248
普通交付税	9,012,434	34.7	9,012,434	65.9	事業所税	-	-	-
特別交付税	950,814	3.7	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	14,628,055	56.3	13,677,241	100.0	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,457	0.0	2,457	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	144,904	0.6	-	-	合計	3,591,952	100.0	37,441
使用料	374,668	1.4	-	-	区分			
手数料	88,674	0.3	-	-	令和5年度		令和4年度	
国庫支出金	2,125,701	8.2	-	-	徴収率	現・計	合計	令和5年度
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	(%)	年	市町村民税	98.5 92.2
都道府県支出金	1,284,604	4.9	-	-	-	-	純固定資産税	98.9 96.0
財産収入	238,773	0.9	-	-	-	-	-	98.5 95.7
寄附金	178,988	0.7	-	-	-	-	-	98.3 90.4
繰入金	527,346	2.0	-	-	公営事業等への繰出			
繰越金	1,605,622	6.2	-	-	合計	4,447,219	実質収支	20,352
諸収入	388,326	1.5	41	0.0	下水道	2,115,120	再差引収支	-29,642
地方債	4,374,009	16.8	-	-	上水道	393,541	加入世帯数(世帯)	3,697
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	307,656	被保険者数(人)	5,370
うち臨時財政対策債	61,709	0.2	-	-	介護サービス	20,726	被保険者	82
歳入合計	25,962,127	100.0	13,679,739	100.0	国民健康保険	308,434	1人当り	-
					その他	1,301,742	保険給付費	449

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	164,636	0.7	-	164,636	
総務費	4,582,227	18.8	1,851,113	1,940,765	
民生費	5,841,371	23.9	360,356	3,414,795	
衛生費	2,022,081	8.3	22,205	1,656,020	
労働費	49	0.0	-	49	
農林水産業費	1,456,989	6.0	211,809	836,644	
商工費	542,420	2.2	140,437	289,370	
土木費	3,456,601	14.2	1,122,894	2,142,069	
消防費	868,769	3.6	171,880	639,976	
教育費	1,966,698	8.1	548,450	1,294,092	
災害復旧費	9,920	0.0	-	2,082	
公債費	3,504,736	14.4	-	3,392,038	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,416,497	100.0	4,429,144	15,772,536	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,019,446	41.0	7,984,219	6,502,816	47.3
人件費	3,933,155	16.1	3,505,657	3,386,242	24.6
うち職員給	2,328,658	9.5	2,210,100	-	-
扶助費	2,581,555	10.6	1,086,524	613,463	4.5
公債費	3,504,736	14.4	3,392,038	2,503,111	18.2
元利償還金	3,504,729	14.4	3,392,031	2,503,104	18.2
うち元金	3,459,707	14.2	3,347,200	2,458,273	17.9
うち利子	45,022	0.2	44,831	44,831	0.3
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	9,957,987	40.8	7,634,334	5,836,239	42.5
物件費	2,777,534	11.4	1,874,623	1,693,397	12.3
維持補修費	265,393	1.1	208,620	208,620	1.5
補助費等	3,264,027	13.4	2,556,934	1,883,812	13.7
うち一部事務組合負担金	92,137	0.4	91,937	91,937	0.7
繰出金	1,630,902	6.7	1,380,168	1,304,250	9.5
積立金	840,885	3.4	491,563	-	-
投資・出資金・貸付金	1,179,246	4.8	1,122,426	746,160	5.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,439,064	18.2	153,983	-	-
うち人件費	62,700	0.3	-	-	-
普通建設事業費	4,429,144	18.1	151,901	-	-
うち補助	236,831	1.0	18,782	-	-
うち単独	4,072,416	16.7	121,233	-	-
災害復旧事業費	9,920	0.0	2,082	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,416,497	100.0	15,772,536	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 美作市国民健康保険特別会計	3,383	3,358	25	25	333	21	10		
2 美作市介護保険特別会計	4,469	4,289	181	181	651	-	-		
3 美作市後期高齢者医療特別会計	460	451	9	9	144	-	-		
4 美作市老人保健施設事業特別会計	293	277	16	16	22	34	4		
5 美作市老人福祉施設事業特別会計	44	43	1	1	5	317	28		
6 美作市水道事業会計	738	879	▲ 141	1,036	394	2,495	1,831	-	法適用企業
7 美作市病院事業会計	1,216	1,047	170	2,775	308	542	346	-	法適用企業
8 美作市下水道事業会計	2,178	2,216	▲ 37	599	2,115	10,796	9,745	-	法適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				4,641		14,205	11,963		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうら 一股会計等 負担見込額	備考
1 岡山市市町村税整理組合	85	72	13	13	15	-	-	
2 岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	911	909	2	2	-	-	-	
3 岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	303,798	300,652	3,146	3,146	5,678	-	-	
4 岡山市市町村総合事務組合(一般会計)	5,106	4,768	338	338	240	-	-	
5 岡山市市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	940	691	249	249	-	-	-	
6 岡山市市町村総合事務組合(貸出金事業特別会計)	245	236	9	9	238	-	-	
7 勝安衛生施設組合	112	94	18	18	-	-	-	
8 榑原・吉井・英田火葬場施設組合	409	368	40	40	-	-	-	
9 勝田郡老人福祉施設組合	34	29	5	5	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,820		-	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		2,745,433	2,606,386	2,615,802	25.2
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	2,012,487	1,988,327	1,941,983	18.7
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 4,757,920	4,594,713	4,557,785	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額		(B) 85,942	143,283	113,040	
標準財政規模		(C) 14,285,179	13,656,174	13,645,012	
算入公債費等の額		(D) 3,526,147	3,340,359	3,284,450	
		(C)-(D) 10,759,032	10,315,815	10,360,562	
実質公債費比率 (単年度)		10.6	10.8	11.2	
((A)-(B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)		11.3	10.8	10.8	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	23,151,109	22,947,961	23,862,263	230.3	PFI事業に係るもの		-	-	-	-																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	29,840	24,967	20,247	0.2	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	14,317,151	13,399,907	11,963,100	115.5	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-																				
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																				
	退職手当負担見込額	2,285,234	2,212,785	2,348,904	22.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	合計	(E)	39,783,334	38,585,620	38,194,514		その他上記に準ずるもの	29,840	24,967	20,247	0.2																				
充当可能財源等	充当可能基金	15,214,079	16,171,884	16,729,102	161.5	企業債等繰入見込額	美作市下水道事業会計	12,502,158	11,080,306	9,745,445	94.1																				
	充当可能特定歳入	744,914	856,601	765,026	7.4		美作市水道事業会計	1,359,232	1,889,673	1,831,184	17.7																				
	基準財政需要額算入見込額	27,129,305	25,877,415	25,930,011	250.3		美作市病院事業会計	366,411	363,285	345,561	3.3																				
	合計	(F)	43,088,298	42,905,900	43,424,139		-	美作市老人福祉施設事業特別会計	52,676	44,389	27,866	0.3																			
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	-	-	-		その他の会計	36,674	22,254	13,044	0.1																				
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和5年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.89</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>17.89</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>10.8</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	12.89	20.00	連結実質赤字比率	-	17.89	30.00	実質公債費比率	10.8	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	12.89	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	17.89	30.00																						
						実質公債費比率	10.8	25.0	35.0																						
将来負担比率	-	350.0																													
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																											
	-	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,524	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,940	人(R6.1.1現在)	実質公債費比率	-	%
面積	429.29	km ²	将来負担比率	10.8	%
歳入総額	25,962,127	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
歳出総額	24,416,497	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
実質収支	1,485,491	千円			
標準財政規模	13,645,012	千円			
地方債現在高	23,862,263	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

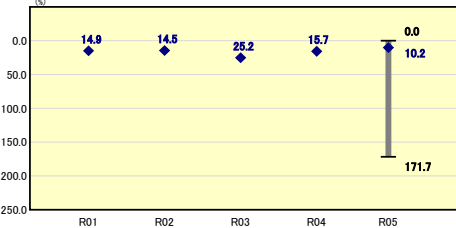


令和5年度

岡山県美作市

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**



類似団体内順位
1/132

全国平均
6.3

岡山県平均
0.0

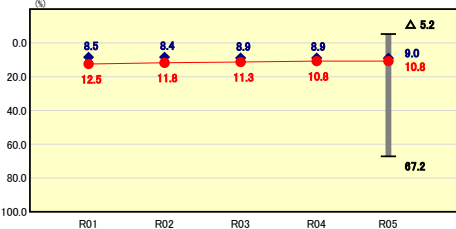
将来負担比率の分析値

将来負担比率は、地方債残高が着実に減少していることなどから年々改善しており、令和元年度以降、5年連続で実質的な負債が0以下となり、将来負担比率は「算定なし」となっている。

これは、普通会計以外での地方債の発行が少なく、起債残高が着実に減少している点に起因するものであり、当面は「算定なし」の状態が続くものと考えられるが、今後、令和6年度にかけて普通会計分の大規模な公共事業の実施が予定されており、また、水道、下水道などの公営企業においても大規模な更新計画があることから地方債残高が増加していくことが予想されるため、注視する必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.8%]**



類似団体内順位
90/132

全国平均
5.6

岡山県平均
6.5

実質公債費比率の分析値

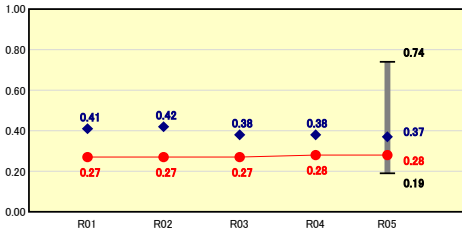
実質公債費比率は、類似団体平均を上回っているものの、地方債の繰上償還による元利償還金の減などにより、改善傾向にある。

令和5年度は前年度と同ポイントとなったが、令和6年度にかけて大規模な公共事業の実施が集中し、市債発行額が増加することから、今後の比率は上昇していくことが予想される。

今後も、計給と改定面的な事業実施により新規発行額を抑制するなどし、引き続き水準を抑える。

財政力

財政力指数 **[0.28]**



類似団体内順位
104/132

全国平均
0.48

岡山県平均
0.41

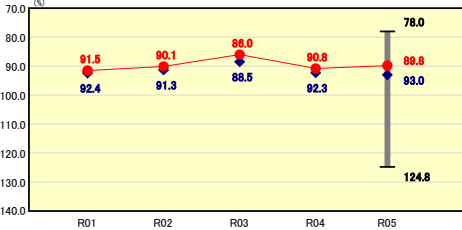
財政力指数の分析値

財政力指数は令和元年度以降、ほぼ横ばいで推移している。令和5年度においては前年と同じ0.28であり、類似団体の中でも依然として下位に位置している。

産業振興、企業誘致等に積極的に取り組み、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めるとともに、市税の滞納対策など、更なる収入確保に取り組み財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.8%]**



類似団体内順位
27/132

全国平均
83.1

岡山県平均
90.6

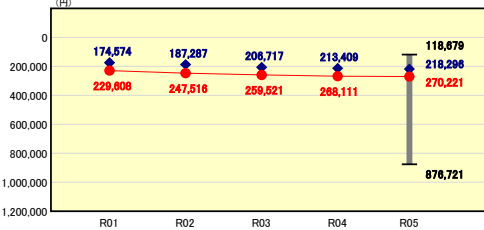
経常収支比率の分析値

経常収支比率は89.8%となり、前年度数値を1.0ポイント下回った。これは、分母となる臨時財政対策債や地方特例交付金等が減少し、分母全体が約0.2億円減少した一方、分子となる公営企業会計に対する繰出金や各種団体に対する補助金等が減少した結果、分子全体で約1.6億円減少となったためである。

令和3年度については普通交付税の追加交付やコロナ対策関連の特例交付金の増加などの単年度限りの要素により、経常収支比率が一時的に低下したが、令和2年度以前の比率は90%前後で推移しており、令和4年度以降は平年並みの水準となっている。一方、人件費の大幅な増加、物価上昇の影響等により今後、経常経費は上昇局面に入ると予測されることから、推移を注視しつつ、経費抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[270,221円]**



類似団体内順位
103/132

全国平均
158,103

岡山県平均
168,791

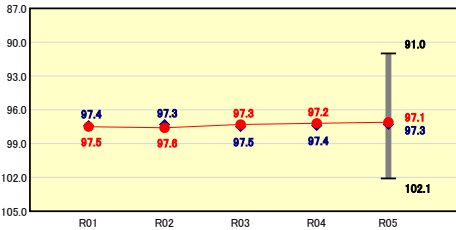
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を大きく上回っている。退職金(退職手当負担金、退職手当特別負担金)の減により人件費総額は減少した一方、物件費等の増により前年度に比べ2,110円増加した。なお、退職金の減により、人件費総額は減となっているものの、職員給与とは増加している点に注意が必要である。

令和5年度以降も引き続き人件費の大幅な増加、物価上昇の影響等により、経常経費の増大が見込まれる。これらの上昇局面にある人件費や物件費について、経費削減にも限界があるため、今後の財政の運営に係る大きな課題となっているところである。今後、行政サービスの低下に繋がらないよう考慮しつつ適正な定員管理を行うなどし、経費削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 **[97.1]**



類似団体内順位
60/132

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスバイレス指数の分析値

市町村合併以降、類似団体平均と同水準で推移していることから、今後も行政需要に対応出来る適切な定員管理を行い、一定の給与水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

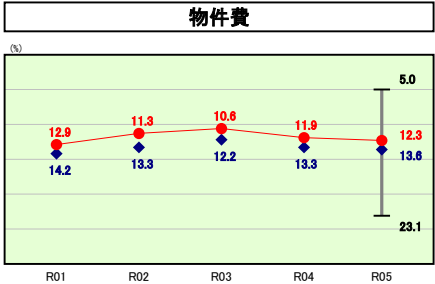
令和5年度

岡山県美作市

経常収支比率の分析

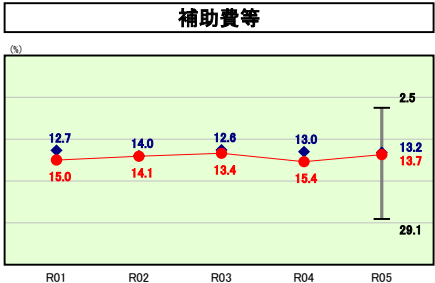
人口	25,524	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,940	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.29	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	25,962,127	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,416,497	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-1	
実質収支	1,485,491	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	13,645,012	千円			
地方債現在高	23,862,263	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



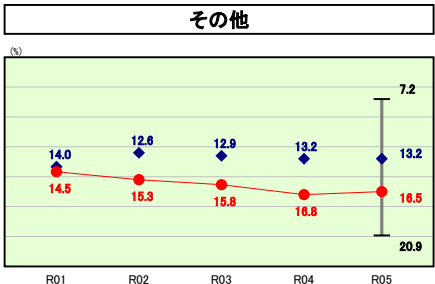
類似団体内順位 47/132 全国平均 15.2 岡山県平均 12.8

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、令和4年度決算において、分母となる普通交付税やコロナ対策関連の特例交付金等の減少による影響により上昇に転じて以降、物価高騰の影響等により令和5年度においても、前年度と比べて0.4ポイント上昇し、12.3%となった。
今後も物価上昇局面が続くものと考えられるため、指標についても上昇が予想される。



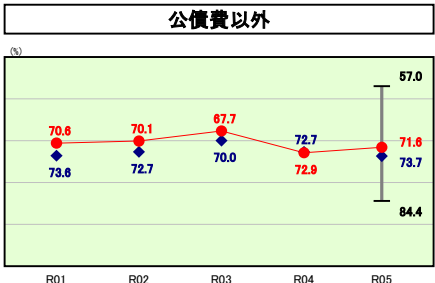
類似団体内順位 73/132 全国平均 10.7 岡山県平均 9.1

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計に対する補助金の減等により、前年度と比べて1.7%低下した。
従来より補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ高い割合となっており、今後は下水道事業における浄化槽事業の企業会計移行に伴う負担金の増も見込まれていることから、補助費等の適正管理を行っていく必要がある。



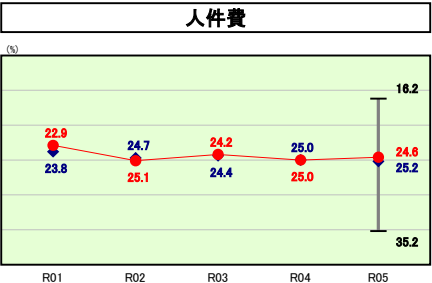
類似団体内順位 123/132 全国平均 12.6 岡山県平均 13.0

その他の分析欄
その他の経費に係る経常収支比率は、水道会計への出資金の減少等による影響により前年度と比べ0.3ポイント低下し、16.5%となった。今後とも企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。



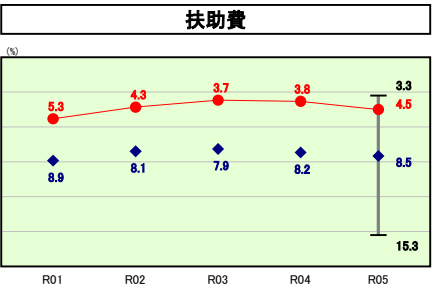
類似団体内順位 42/132 全国平均 77.2 岡山県平均 73.6

公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率については、ここ数年、70%程度で推移しており、概ね類似団体の平均値となっている。この状態を維持するとともに、高い比率を占める補助費等の削減に努める。



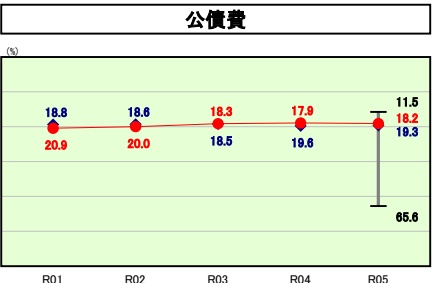
類似団体内順位 64/132 全国平均 25.5 岡山県平均 27.4

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は退職金(退職手当負担金、退職手当特別負担金)の減少による影響により前年度に比べ0.4ポイント低下した。
なお、22%台で推移していた比率が令和2年度以降上昇に転じた主な要因は、会計年度任用職員の報酬等が人件費として計上されるようになったことによるものである。令和5年度で指数が低下に転じたものの、要因となった退職金の減は単年度限りの要素が大きいものであり、職員給与については、上昇局面にあるため、今後は比率が上昇するものと考えられることから引続き、適切な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 4/132 全国平均 13.2 岡山県平均 11.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、社会保障関係経費の増等に伴い前年度と比べて0.7ポイント上昇した。
毎年500人を超えるペースで人口が減少している一方で、障がい者への福祉サービス給付等が増加しており、今後も引き続き上昇が見込まれる。
類似団体平均を下回っているものの、今後動向を注視していく必要がある。



類似団体内順位 59/132 全国平均 15.9 岡山県平均 17.0

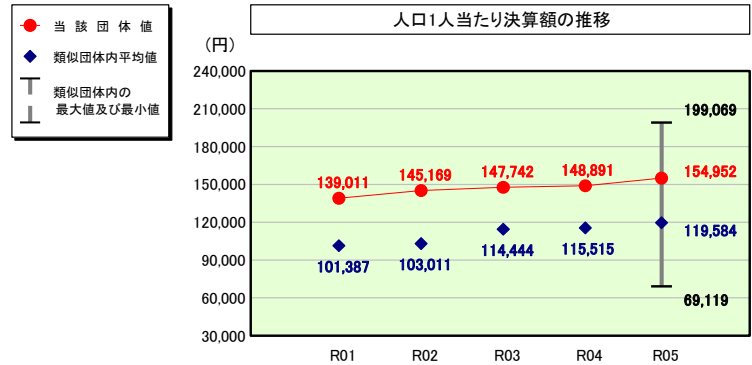
公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は人件費に係るものに次いで高い指数となっており、公債費の増加に連動し前年度と比べ0.3ポイント上昇した。
将来的な負担軽減を図るため、毎年度、後年度の公債費抑制効果の高い地方債について繰上償還を行うこととしており、令和5年度においては約8億9千万円の繰上償還を行った結果、令和6年度以降7年間で年平均額で約1億2千万円の公債費支出を抑制している。公債費は義務的経費の中での極めて硬直性が高い性質であることから今後も、計画的な事業実施や繰上償還の実施などにより、公債費の縮小を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

岡山県美作市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

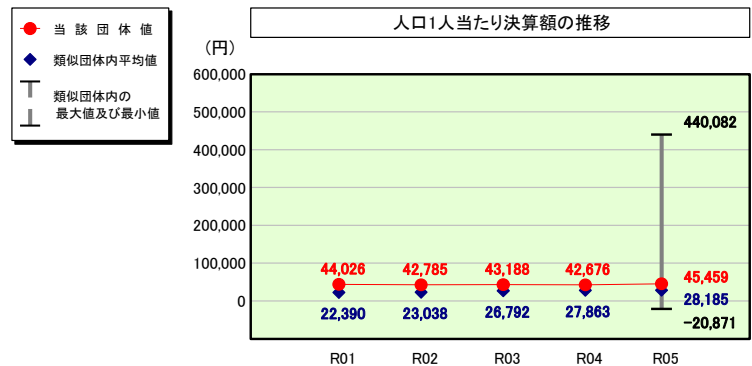
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,933,155	154,096	107,616	43.2
一部事務組合負担金(補助費等)	33,973	1,331	10,095	▲ 86.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,314	1,384	1,704	▲ 18.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,512	1,235	4,110	▲ 70.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,700	2,457	2,451	0.2
▲退職金	▲ 141,664	▲ 5,550	▲ 6,399	▲ 13.3
合計	3,954,990	154,952	119,584	29.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.18	10.86	5.32
ラスバイレス指数	97.1	97.3	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

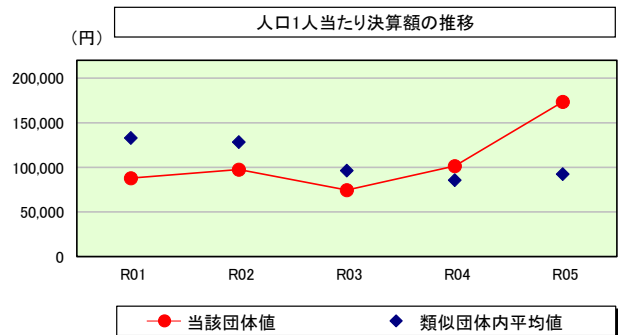
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,615,802	102,484	75,090	36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,941,983	76,085	17,211	342.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,478	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	654	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 113,040	▲ 4,429	▲ 3,502	26.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,284,450	▲ 128,681	▲ 63,750	101.9
合計	1,160,295	45,459	28,185	61.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	2,406,202	87,949	11.4	132,981	58.7	▲ 47.3
うち単独分	1,761,044	64,368	23.1	56,973	9.2	13.9
R02	2,626,718	97,560	10.9	128,523	▲ 3.4	14.3
うち単独分	2,020,691	75,052	16.6	56,792	▲ 0.3	16.9
R03	1,978,126	74,559	▲ 23.6	96,469	▲ 24.9	1.3
うち単独分	1,412,225	53,229	▲ 29.1	49,775	▲ 12.4	▲ 16.7
R04	2,645,668	101,620	36.3	85,743	▲ 11.1	47.4
うち単独分	2,052,440	78,834	48.1	45,231	▲ 9.1	57.2
R05	4,429,144	173,529	70.8	92,509	7.9	62.9
うち単独分	4,072,416	159,552	102.4	52,274	15.6	86.8
過去5年間平均	2,817,172	107,043	21.2	107,245	5.4	15.8
うち単独分	2,263,763	86,207	32.2	52,209	0.6	31.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

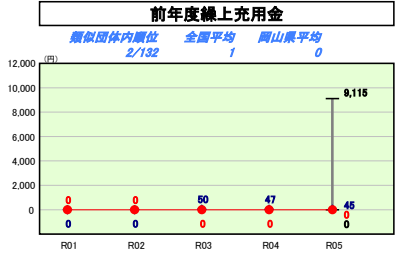
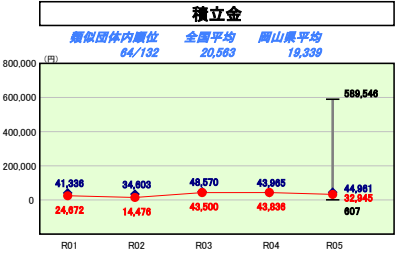
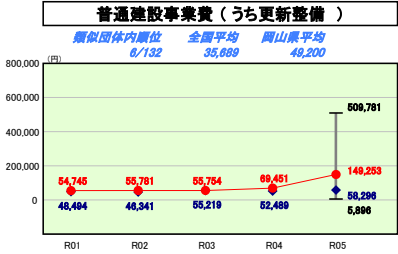
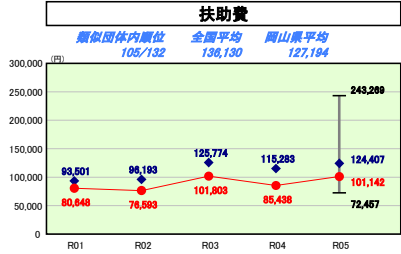
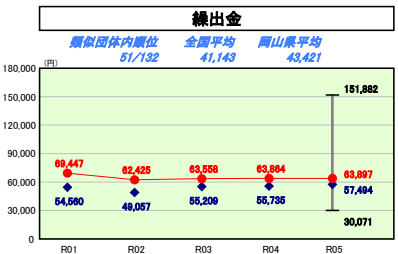
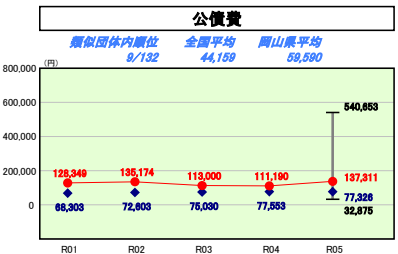
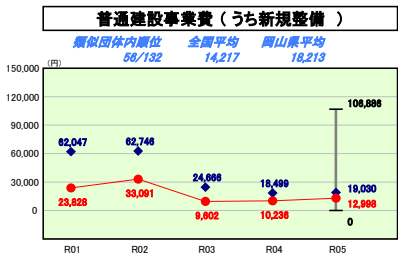
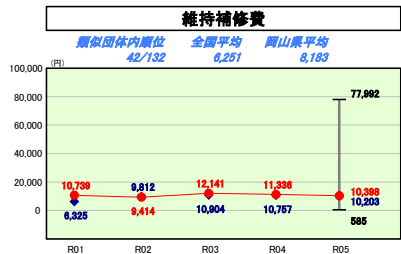
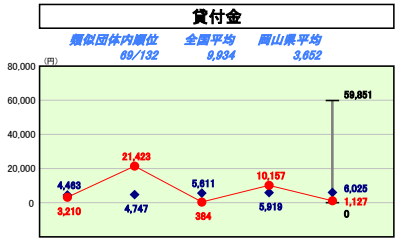
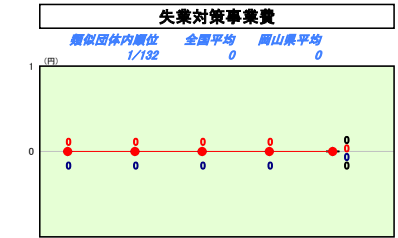
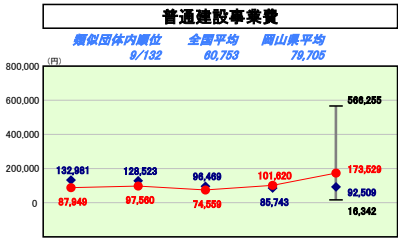
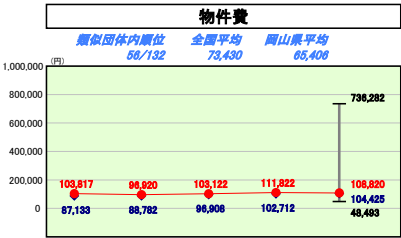
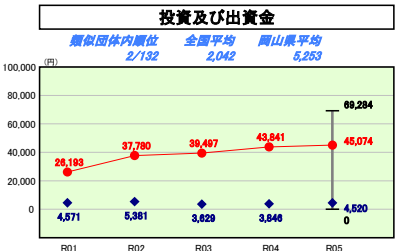
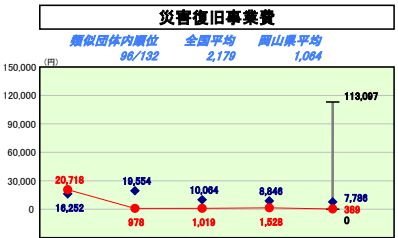
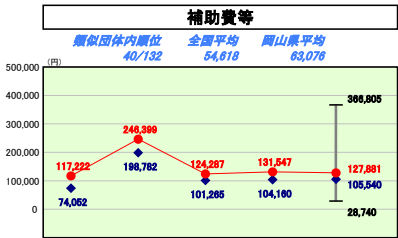
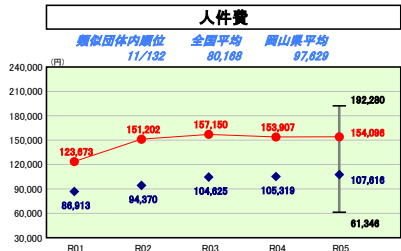
令和5年度

岡山県美作市

人口	25,624人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,940人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.29km ²	実質公債費比率	10.8%
総人口	25,962,127人	将来負担比率	-%
総面積	24,416,487km ²	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-1
実収支	1,485,481千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	13,645,012千円		
地方債現在高	23,862,263千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

人件費は、前年度と比べて住民一人当たり189円増(+0.1%)の154,096円となった。人件費決算額は前年度と比べて1.8%減少しているが、人口が2.0%減少しているため、住民一人当たり人件費が微増する結果となっている。
扶助費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金給付事業に係る事業費が皆増となったこと等から、前年度と比べて住民一人当たり15,704円増(+18.4%)の101,142円となった。
補助費等は、公営企業会計に対する補助金の減等により、前年度と比べて住民一人当たり3,666円減(△2.8%)の127,881円となった。
普通建設事業は、新庁舎整備事業に係る事業費の増などにより、前年度と比べて住民一人当たり71,909円増(+70.8%)と大幅に増加し、173,529円となった。新庁舎等整備事業をはじめとする大型建設事業が継続するため、令和6年度も引き続き増加が予想される。
投資及び出資金は、公営企業会計に対する負担金が大きいため、類似団体平均を大きく上回っている。前年度と比べて住民一人当たり1,233円増(+2.8%)の45,074円となり、高止まりしている。
公債費は、地方債繰上償還額の増により、前年度と比べて26,121円増(+23.5%)の137,511円となった。令和6年度にかけて地方債発行額が増加する見込みであり、住民一人当たりの公債費も増加する見通しとなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

岡山県美作市

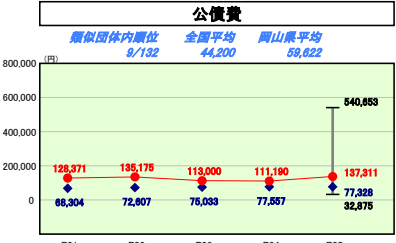
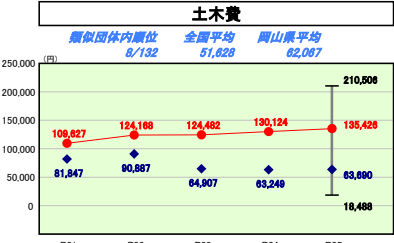
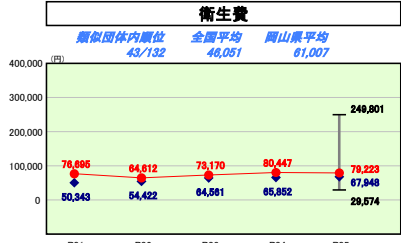
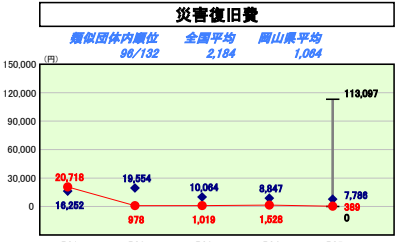
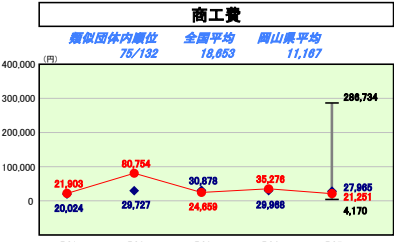
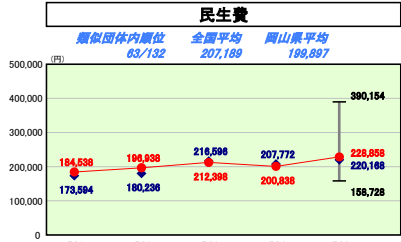
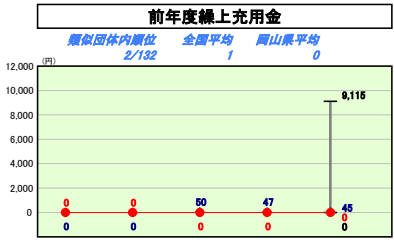
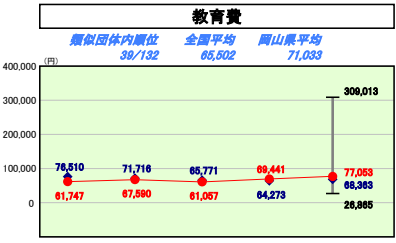
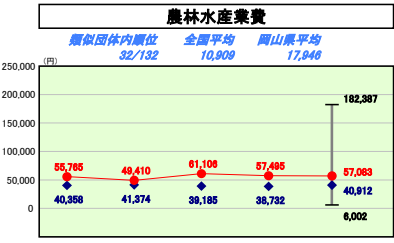
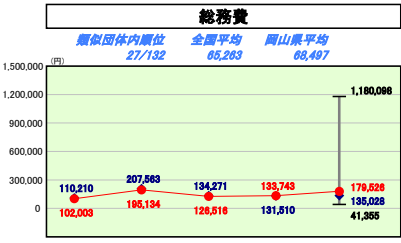
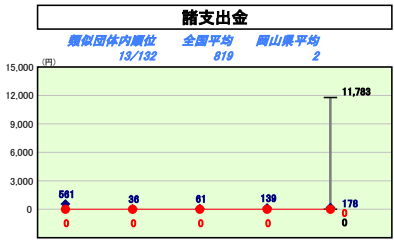
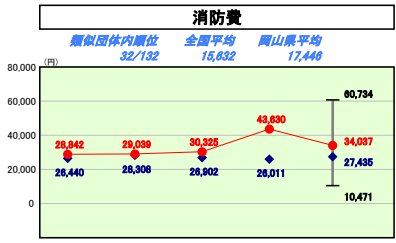
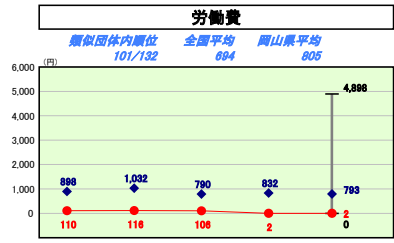
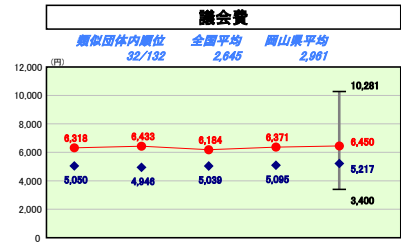
人口	25,624人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,940人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.29km ²	実質公債費比率	10.8%
総人口	25,962,127人	将来負担比率	-%
総世帯数	24,416,487世帯	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-1
実質収入	1,485,481千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	13,645,012千円		
地方債現在高	23,862,263千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析例

総務費は、新庁舎建設事業費の増などの影響により、前年度と比べて住民一人当たり45,783円増(+34.2%)の179,526円となった。新庁舎等整備事業をはじめとする総務費に分類される大型建設事業が令和6年度以降も継続するため、今後も引き続き増加する局面にある。

民生費は、国の施策である低所得者世帯給付金の増により全体的に増加しているが、加えて保育園建設事業費の増の影響により、前年度と比べて住民一人当たり28,020円増(+14.0%)の228,858円となった。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費の減少等により前年度と比べて住民一人当たり1,224円減(△1.5%)の79,223円となった。

商工費は、ふるさと融資制度(地域振興に資する民間投資を支援するため融資制度)による貸付金が皆減となったことなどから、前年度と比べて住民一人当たり14,025円減(△39.8%)の21,251円となった。

土木費は、美作インター周辺整備事業に係る事業費の増などにより、前年度と比べて住民一人当たり5,302円増(+4.1%)の135,426円となった。

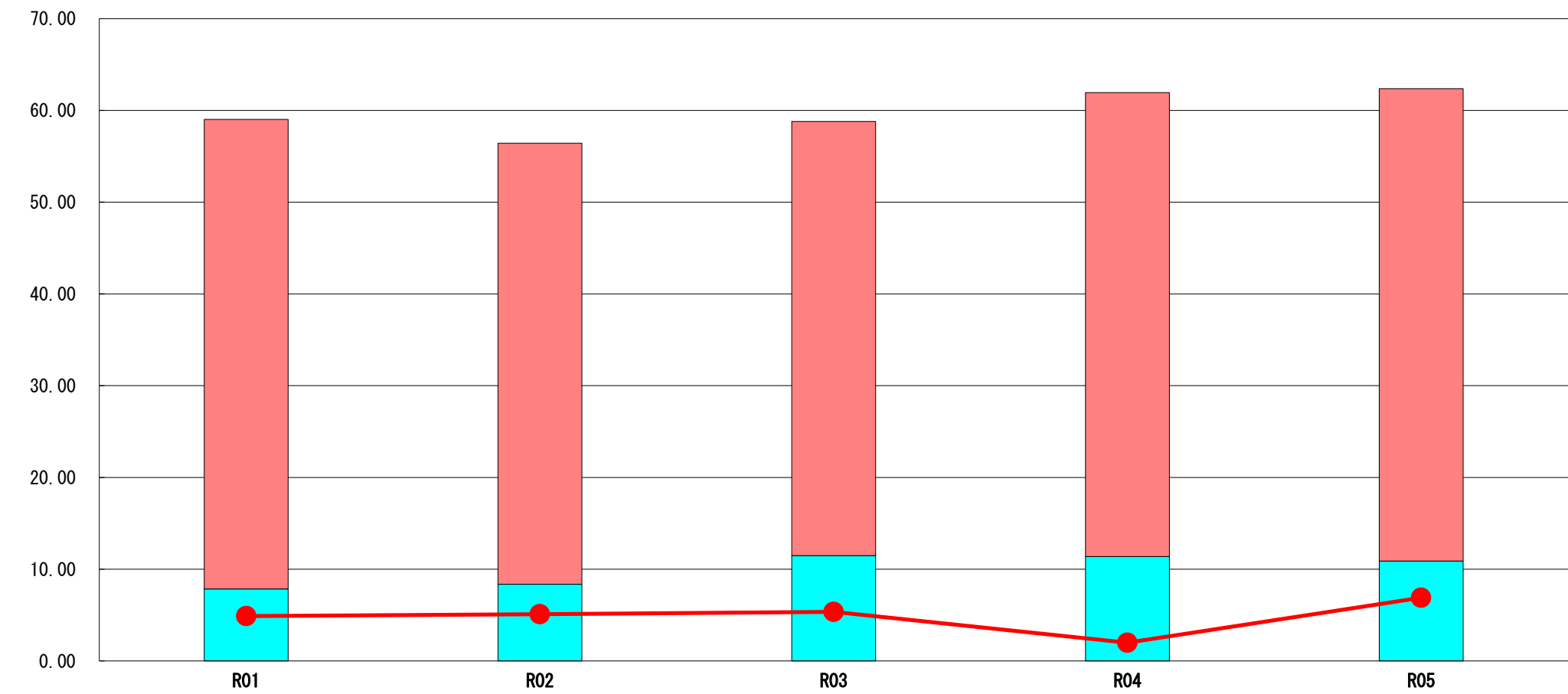
消防費は、防災公園整備事業に係る事業費の減などの影響により、前年度と比べて住民一人当たり9,593円減(△22.0%)の34,037円となった。なお、防災公園整備事業は令和7年度まで継続する大規模事業ため、事業進捗状況により、消防費が増減することが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

岡山県美作市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	51.18	48.07	47.32	50.56	51.49
	実質収支額	7.84	8.36	11.48	11.39	10.89
	実質単年度収支	4.88	5.09	5.35	1.99	6.89

分析欄

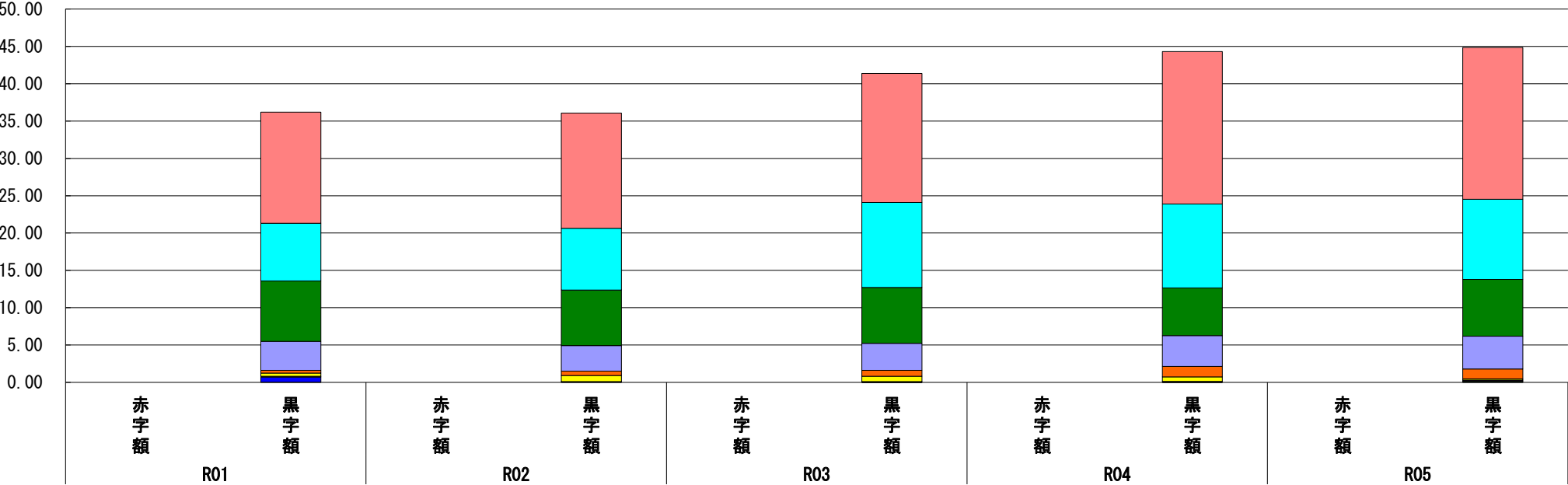
実質収支は引続き黒字基調を維持しており、令和5年度においては、普通建設事業費や公債費の増に伴い、実質収支額が前年度に比べて6,952万円減少した結果、標準財政規模に占める実質収支額の割合は0.5ポイント低下した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

岡山県美作市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	美作市病院事業会計	14.87	15.43	17.27	20.40	20.33
	一般会計	7.73	8.28	11.39	11.26	10.75
	美作市水道事業会計	8.10	7.44	7.48	6.37	7.59
	美作市下水道事業会計	3.87	3.41	3.62	4.13	4.39
	美作市介護保険特別会計	0.37	0.59	0.79	1.41	1.32
	美作市国民健康保険特別会計	0.44	0.82	0.72	0.61	0.18
	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	0.01	0.04	0.07	0.09	0.12
	美作市老人保健施設事業特別会計	0.08	0.01	0.01	0.00	0.11
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.72	0.05	0.02	0.03	0.07

分析欄

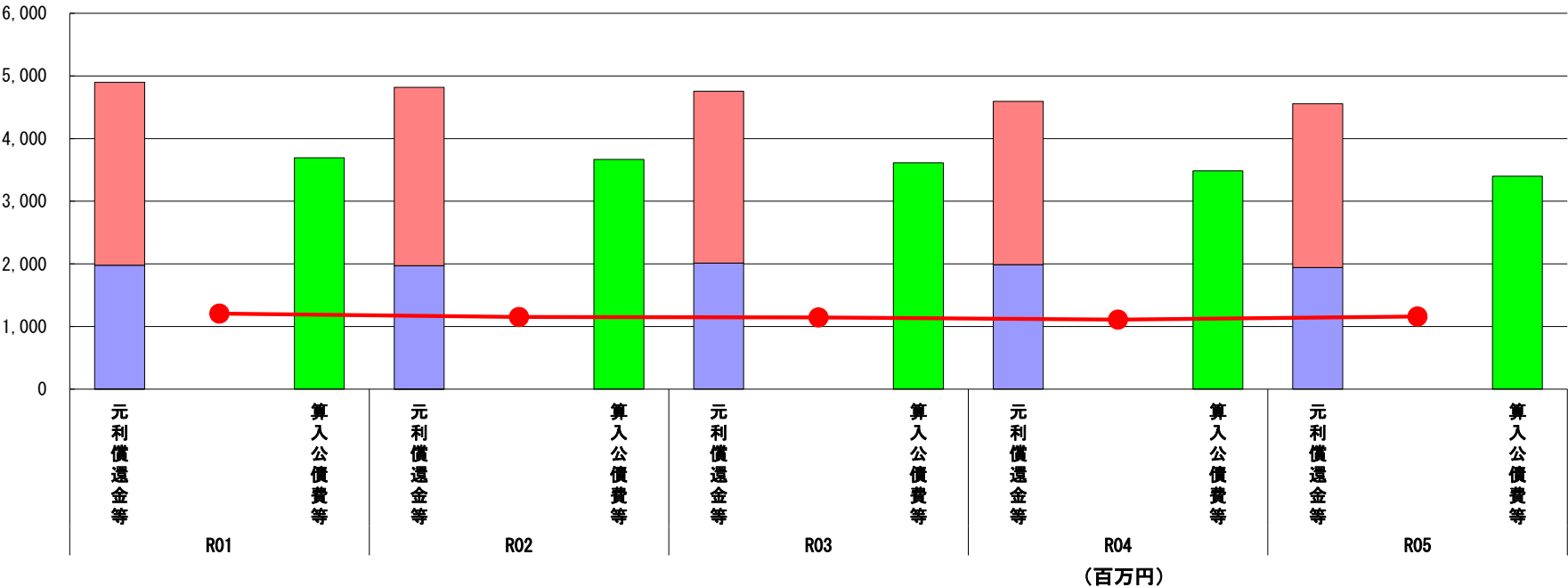
全ての会計において黒字であるが、一般会計からの補助により成り立っている会計もある。独立採算の原則のもと、経費削減や収入確保に努めるなど、歳入・歳出の適正化を図る必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岡山県美作市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,922	2,848	2,745	2,606	2,616
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,972	1,968	2,012	1,988	1,942
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	2	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,693	3,666	3,612	3,484	3,398
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,206	1,152	1,145	1,110	1,160

分析欄

元利償還金については、毎年度、繰上償還を実施してきたことにより、全体としては減少傾向にあったものの、合併特例債を活用した大型建設事業の実施に伴い令和5年度から増加に転じ、令和10年度頃をピークに増加するものと予想されている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、大半が下水道事業会計のものであるが、基幹部分の整備が終了していることから、減少傾向にある。

これらの状況から、実質公債費比率（分子）は今後上昇し、比率についても上昇する見込みとなっている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

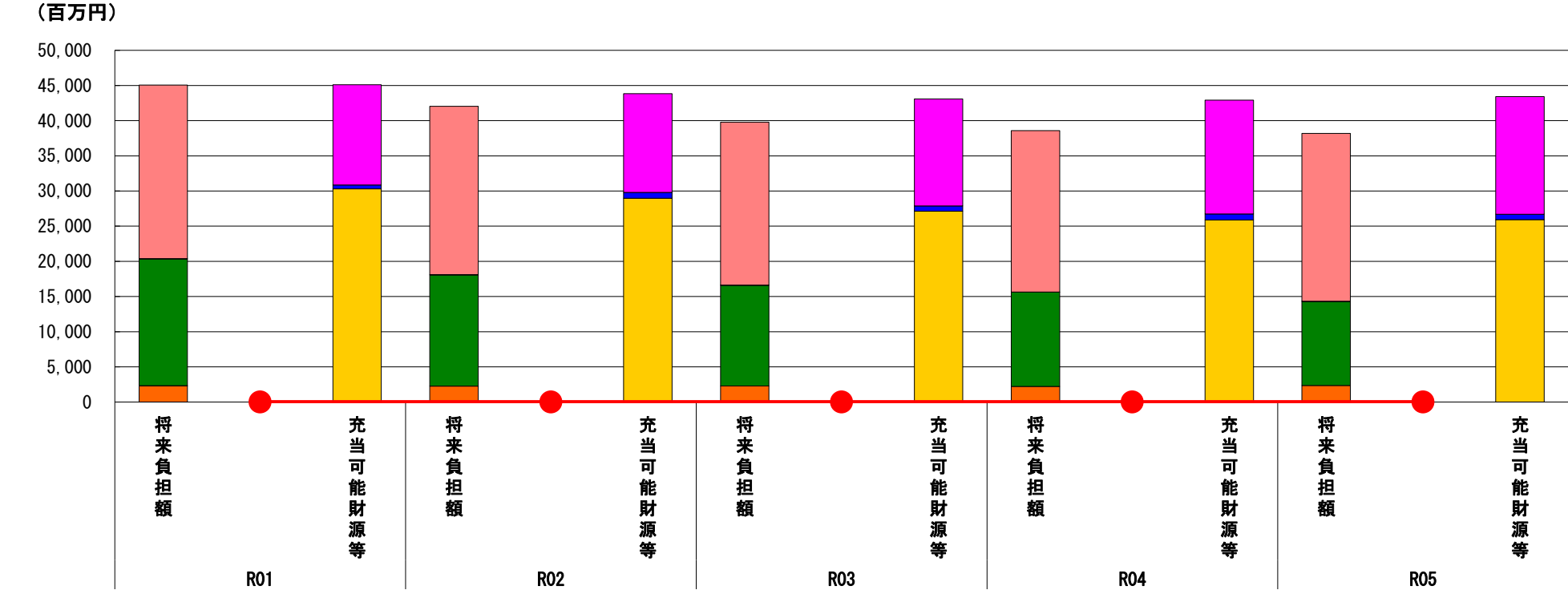
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岡山県美作市



(百万円)

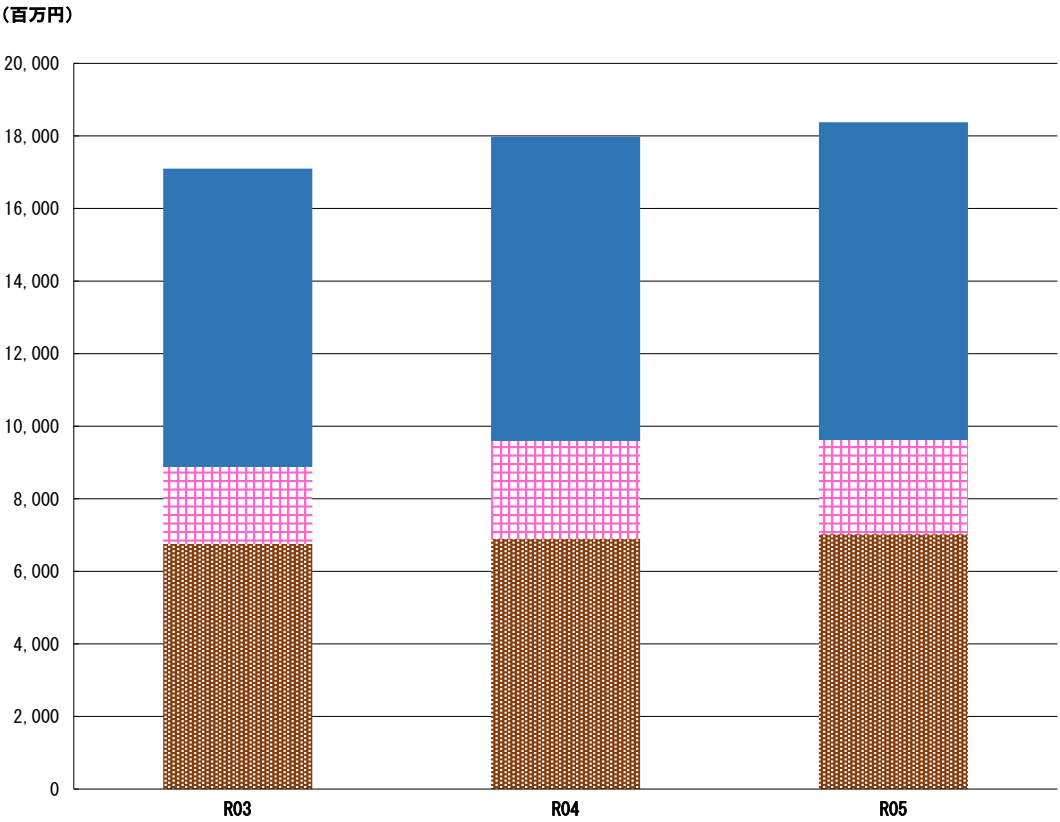
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,667	23,911	23,151	22,948	23,862
	債務負担行為に基づく支出予定額		45	45	30	25	20
	公営企業債等繰入見込額		18,025	15,809	14,317	13,400	11,963
	組合等負担等見込額		12	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,313	2,268	2,285	2,213	2,349
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,265	14,031	15,214	16,172	16,729
	充当可能特定歳入		547	838	745	857	765
		基準財政需要額算入見込額	30,303	28,973	27,129	25,877	25,930
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 52	▲ 1,809	▲ 3,305	▲ 4,320	▲ 5,230

分析欄

将来負担比率を算定する上で分子となる将来負担額のうち、普通会計の地方債現在高は減少傾向にあり、直近の10年間で45.8億円減少し、公営企業債等繰入見込額（公営企業の地方債現在高のうち、料金収入などで賄えず普通会計が負担する額）は、134.7億円減少している。

このような状況から、令和元年度決算分以降は将来負担率が「0」となっており、将来負担率は暫く「算定なし」が続くと考えられ、現時点の負債状況について、将来の財政を圧迫する可能性の度合いは低いものと考えられるものの、今後、普通会計における大規模な公共事業の実施による地方債残高の増加、水道、下水道などの公営企業では大規模な更新計画が予定されていることなどから、しっかりとした財政見通しを立て、計画的な運用を図ることが求められる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		6,759	6,905	7,025
減債基金		2,118	2,687	2,594
その他特定目的基金		8,222	8,387	8,758
	美作市地域振興基金	3,625	3,637	3,663
	美作市公共施設整備基金	3,074	3,173	3,473
	美作市ふるさと創生基金	798	806	814
	ふるさと美作応援基金	168	158	157
	美作市誰一人取り残さない教育推進基金	76	112	148
基金残高合計		17,099	17,978	18,377

令和5年度

岡山県美作市

基金全体

(増減理由)
地方債繰上償還の財源として減債基金を1億1,943万円取崩したほか、大型建設事業の財源として公共施設整備基金を1億3,180万円取り崩すなど、合計4億4,197万円を取り崩した一方、運用益等を積立てたことにより、前年度に比べ3億9,891万円増加(+2.2%)し、令和5年度末基金残高は183億7,725万円となった。
今後想定される大規模事業に要する経費に対する取り崩しと、安定的な財政運営を行う上で欠かせない基金の積み立てを、財政全体のバランスを考慮しながら計画的に行っていく必要がある。

(今後の方針)
令和6年度に合併特例事業債の発行期限を迎え、令和7年度以降の建設事業に合併特例債を活用することができなくなることから、その代替財源として公共施設整備基金を取崩して活用するため、今後、積み立てを積極的に行うこととしている。
基金の運用について、債券運用の方法を見直し、高い利率での運用を図ることで有効的な活用に努めていくこととしている。令和5年度においては、平均利率(利子÷令和4年度末残高)は定期預金、債券をあわせて0.79%であり、債券については、0.5%から3.03%の利率で運用を行っており、安全性、流動性を確保したうえで、効率的な運用を行っていくこととしている。

財政調整基金

(増減理由)
令和5年度において、運用益を1億2,081万円積立てた一方、決算により取崩しを行う必要が生じなかったため、年度末残高は70億2,538万円となった。

(今後の方針)
近年頻発している自然災害等の突発的な事態に備えるため、安全性、流動性を確保したうえで、効率的な運用を行っていくこととしている。

減債基金

(増減理由)
地方債繰上償還の財源として減債基金を1億1,943万円取崩した一方、運用益を2,661万円を積立てたため、年度末残高は25億9,392万円となった。

(今後の方針)
将来的な負担軽減を図るため、毎年度、後年度の公債費抑制効果の高い地方債について繰上償還を行うこととしており、その財源として取崩しを行う見込みであるほか、財政推計上増加する公債費に対応するため、令和10年度以降、減債基金を毎年度1億円程度取崩す見込みとしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)
美作市地域振興基金：地域の振興と活力のあるまちづくりを目的とする基金
美作市公共施設整備基金：公共施設等の施設整備に要する経費に充てるための基金
美作市ふるさと創生基金：豊かで活力のある独創的、個性的な地域づくり活動を行うことを目的とする基金
ふるさと美作応援基金：ふるさと納税として収入した寄付金を積立て、寄附者の美作市に対する思いを実現化することを目的とする基金
美作市誰一人取り残さない教育推進基金：誰一人取り残さない教育の推進に係る経費に充てるための資金

(増減理由)
特定目的の事業実施に伴い3億2,255万円を取崩した一方、運用益等を6億9,346万円積立てた結果、年度末残高は87億5,800万円となった。

(今後の方針)
安全性、流動性を確保したうえで、効率的な運用を行っていくこととする。
令和6年度に合併特例事業債の発行期限を迎え、令和7年度以降の建設事業に合併特例債を活用することができなくなることから、その代替財源として公共施設整備基金を取崩して活用するため、今後、積み立てを積極的に行うこととしている。